

旅行報告書

会派名 水進会

会派代表者 小路 貴紀

平成30年5月14日

旅行者氏名	旅行者氏名
小路 貴紀	

下記の用務のため旅行しましたので報告いたします。

- 1 期間 自:平成30年5月9日(水曜日)
至:平成30年5月11日(金曜日) 2泊3日

2 旅行先及び用務

旅行先	目的
千葉県市原市	JNC石油化学株式会社 市原製造所 表敬及び工場見学
東京都千代田区	日本自治創造学会研究大会への参加 「人生100年時代の地域デザイン」 ～人口減少社会に向き合う地域社会～

1. 視察者

真志会：谷口 明弘議員、塩崎 達朗議員、桑原 一知議員

自民党：松本 和幸議員、公明党：牧下 恭之議員、水進会：小路 貴紀

2. 日程等

5月9日（水） 千葉県市原市「JNC石油化学(株)市原製造所」見学

5月10日（木）～11日（金） 東京都千代田区（明治大学アカデミーコモン棟3階）

第10回 2018年度日本自治創造学会 研究大会

人生100年時代の地域デザイン～人口減少社会に向き合う地域社会～

3. 内容

(1) 5月9日（水） 千葉県市原市「JNC石油化学(株)市原製造所」見学

①概要

- ・1962年（昭和37年）、当時の新日本窒素肥料(株)の子会社として、電気化学工業から石油化学工業への進出を機に設立
- ・主力であるポリプロピレン事業は、三菱化学系及び東燃化学系と事業統合し、2003年（平成15年）に日本ポリプロ(株)を設立。ポリプロピレン事業においては、生産量日本一となる。
- ・ポリプロピレン製造法のプロセスである「気相法」は世界から高い評価を受け、世界各国へライセンス事業を展開している。

②工場見学

- ・ワゴン車にて、担当者からの説明を受けながら製造設備等を車窓から見学。
- ・液晶のブレンド設備を見学。水俣製造所で製造された液晶単品を市原製造所へ輸送しその後、ユーザーの仕様毎にブレンドして顧客へ出荷されている。

③所感

JNC(株)に籍を置く議員として、100年以上の歴史を持つJNC(株)水俣製造所のグループ会社を他の議員と訪問し、JNCグループの歴史や事業の取り組み等を共有できるとはたいへん有意義であった。

(2) 5月10日（木）～11日（金） 東京都千代田区（明治大学アカデミーコモン棟3階）

第10回 2018年度日本自治創造学会 研究大会

人生100年時代の地域デザイン～人口減少社会に向き合う地域社会～

<5月10日（木） 3プログラム>

①【講演】人生100年時代の人作り革命

高橋進氏 (株)日本総合研究所理事長)

- ・人材育成・働き方の方向性の現状分析。多様な働き方の実現、多様な働き手の参画、人材育成、人材の最適配置の現状と将来像を整理。
- ・世界一の長寿社会を迎える中、日本の 2007 年生まれは 107 歳まで生きる確立が 50% ある。人材 100 年時代構想会議においては、開かれた教育機会の確保、何歳になっても学び直しができるリカレント教育、高等教育改革、新卒一括採用ではない人材採用の多元化等の問題提起がなされている。
- ・幼児教育に関しては、生涯にわたる人格形成や教育の基礎を培う重要性が指摘されており、将来の所得向上や生活保護受給率の低下等の効果が著しいとする有名な研究結果があり、高等教育と異なり、全員に共通の教育を施すことの意味が大きいと言われている。
- ・日本の人口推移と大学数の推移から見ると、少子化で 18 歳人口が減少する中、私立大学数が増加した結果、直近では 4 割強の私立大学が定員割れの状況である。
- ・第 4 次産業革命と言われる中、その環境を巡る競争と求められる人材として、圧倒的に不足している IT・データ人材を中心に、新しいスキルやコンピテンシーを装備するための人材育成及び教育システムについて国を挙げて構築していく必要がある。

②若者たちの挑戦—人口減少社会の地域デザイン〈パネルディスカッション〉

パネリスト：伊藤文弥氏 (NPO 法人つくばアグリチャレンジ副代表理事)

20 歳に経験したインターンシップを通じて、障害者と農業の問題を知りインターン先で「農場ごきげんファーム」を設立。障害者を雇用し、現在は年間 120 品種以上の野菜を有機で栽培して 400 世帯と契約販売。地域住民との菜園・農業イベント・料理教室等の交流を行い、新たに障がい者が暮らして仕事ができるグループホーム、レストランごきげんキッチン、鶏卵事業を展開中。

パネリスト：横山太郎氏 (Co-Minkan 普及実行委員会共同代表・医師)

地域の開業医として勤めながら、健康の三要素と言われる身体的・精神的・社会的のうち、現代では社会的な部分を補完する必要性を感じる。戦後、民主主義を拡げるための社会教育施設であった「公民館」を活用して、高齢化社会を迎えた中での高齢者の孤立問題等、地域コミュニティーの構築による地域で共に学び合う社会教育活動を展開。

パネリスト：李炯植氏 (特定非営利活動法人 Learning for All 代表理事)

貧困世帯の子ども向けの学童や無料の学習塾を運営し、これまで 5,000 人の支援実績。また、日本財団と共に「子どもの家」事業を展開し、小学校 1 年生から 3 年生までのアフタースクール及び夕食提供の支援を実施。全国の約 60 団体に構成される「全国子どもの貧困・教育支援団体協議会」幹事。

パネリスト：井上貴至氏 (総務省、現在は愛媛県市町振興課長として出向中)

総務省時代に、小さな市町村にこそ官僚や企業人を派遣しようと「地方創生人材支援制度」の創設に従事し、その第一号として鹿児島県長島町の副町長を 2 年経

験。平成の伊能忠敬になろうと 100 万円／年自費を使って、全国各地を訪ね歩くことで学び得たことは、知らない人を繋いで新しい花を咲かせるミツバチのような人材が地方には必要との持論。

③【講演】人生 100 年時代の政府の取り組み

菅 義偉氏（内閣官房長官、衆議院議員）

- ・昭和 23（1948）年、秋田県生まれ。横浜市議会議員 2 期務めて、衆議院当選 8 回。総務大臣を歴任し、第 2 次安倍内閣から 5 年 5 ヶ月、内閣官房長官。
- ・地方が投資して育てた子どもたちが、いざ納税の段になると都会に納める。自身の地方育ちから都会に移り住んだ経験から、ふるさとへの関わりと貢献策を考えていた。総務大臣就任を期に、ふるさと納税制度を成立させた。当時の総務省官僚は、受益と負担の観点からできない理由ばかりを述べて大反対だったが、現在の税制に風穴を開けたい気持ちが強かったことも成立に繋がった。
- ・現在の財政状況は、97 兆 7,000 億円の予算に対して社会保障費が 33 兆円。このままでは毎年 1 兆円ずつ増える試算だが、なんとか 5,000 億円程度に抑えている。
- ・その他、雇用環境の改善、観光立国を目指した戦略、安全保障等に関する現政権の課題と政策について講演。

<5 月 10 日（木） 5 プログラム>

①【講演】これからの日本をどうする

佐々木信夫氏（中央大学名誉教授、(社)日本国づくり研究所理事長）

- ・明治維新から 150 年を迎えるに際して、近代国家の建設が始まった頃と、現在は何が変わり、何が変わらないのか、何を換えなければならないか。そして 150 年続いた結果、人が増え、所得が増え、経済が成長する「右肩上がり社会」の終わり、急速に少子高齢化が進むことで経済が低迷し、所得が増えない社会に、政治や行政はどう立ち向かうべきか、等について講演。
- ・明治期に中央集権体制の足場として作られた現在の 47 都道府県体制が、これまでの 70 年間で一定の役割を果たしてきたが、馬・船・徒歩の時代の区割りは現実にそぐわなくなってきた。今や世の中は道路・鉄道・空港・高速ネットワーク化され、ボーダレス化した高度情報化社会においては、全国を 10 の州政府へ再編統合する政治革命が必要。明治維新の政治革命が「廃藩置県」とするならば、これから行われるべき政治革命は「廃県置州」に尽きるという論理を展開。

②【講演】空き家対策と活用策

伊藤明子氏（国土交通省住宅局長）

- ・今後、少子高齢化社会が進む中、全国的に問題になってくる空き家対策に関して、国における法整備や施策立案等の状況、各自治体で取り組むべき課題等について、パワーポイント資料を交えて講演。

③【講演】日本の目指す道

新藤義孝氏（元総務大臣、衆議院議員）

- ・人口減少で少子高齢化が進み、働く人が減少している現状下において、持続可能な成長をしていくためには「新たな技術とサービスの社会実装」がキーワードになる。革新的な研究開発の成果を現実社会に装着するという意味。研究、開発や実証という段階を経て得られた成果は、現実的に地域で活用されなければ意味がない。まさに、日本の各地域の生活に装着できるかどうかが鍵になるとの持論で、パワーポイント資料を交えて講演。

④【講演】人口減と対峙する地方議会

北川正恭氏（早稲田大学マニフェスト研究所顧問、元三重県知事）

- ・三重県議会議員、衆議院議員、三重県知事を歴任。
- ・地方議会及び国会、執行部側の責任者を経験したことを踏まえ、地方議会に今、何が期待されているのか、議会不要論に陥らないための議員の役割とは何か、1995年に成立した地方分権推進法の意義等について講演。

⑤【講演】ごちゃまぜ共生社会で創る日本の未来

雄谷良成氏（社会福祉法人佛子園理事長）

- ・石川県小松市の西園寺住職。
- ・市内居住地の一角で、高齢者・障がい者・子ども・地域住民が交流するため、世帯ごとで構成。人口減少かつ不便な地域において、この10年間で55世帯から75世帯に増加。いろんな方々が日常的にふらりと集まるコミュニティーということで、「ごちゃまぜ」と名付け、その取り組みについて講演。
- ・「まち・ひと・しごと創生本部」による生涯活躍の町のモデルとして、安倍総理も視察に訪れた。

4. 所管

世界レベルよりも少子高齢化が加速する日本において、あらゆる分野で歪みや課題が山積していることを、国会議員や官僚、有識者等の講演を通じて、改めて認識させられた。

国主導の取り組みと地方自治体として主体的に取り組む課題を整理することの大切さ、そして地方議会の一員として担う役割等について、自己研鑽とスキルアップにつながる有意義な機会であった。

以上

旅行報告書

会派名 水進会

会派代表者 小路 貴紀

平成30年11月16日

旅行者氏名	旅行者氏名
小路 貴紀	

下記の用務のため旅行しましたので報告いたします。

1 期間 自:平成30年11月13日(火曜日)
至:平成30年11月15日(木曜日) 2泊3日

2 旅行先及び用務

旅行先	目的
京都府京都市	①「総合的な空き家対策の取り組み方針」について ②本市におけるメガソーラーの整備に係る要望等について
京都府長岡京市	マンホールトイレについて

1. 視察者

真志会：谷口 明弘議員、塩崎 達朗議員、桑原 一知議員

自民党：松本 和幸議員、公明党：牧下 恭之議員、水進会：小路 貴紀

2. 日程等

2018年

11月13日(火) 京都府京都市「総合的な空き家対策の取り組み方針」について

14日(水) 同上「弁護士 南出喜久治氏」訪問

15日(木) 京都府長岡京市「マンホールトイレ」について

3. 内容

(1) 11月13日(火) 京都府京都市「総合的な空き家対策の取り組み方針」について

①概要

- ・空き家率は14.0%で全国平均13.5%を上回り、活用意向のない空き家のうち、戸建住宅が占める割合が政令市の中で最も多い。
- ・市内に約40,000軒ある京町家のうち、約5,800軒が空き家であり、細街路が多いところでは再建築が困難等の理由から、空き家率が高い。
- ・空き家率と高齢化率との間に一定の相関関係が認められる。併せて、大正時代に複数人で登記された土地の相続が複雑化している実状もある。

②取り組み

- ・空き家の活用及び適正管理等に関する条例の制定。
- ・総合的なコンサルティング体制の整備⇒地域の空き家相談員(登録259名)と不動産会社との連携。
- ・空き家活用促進制度の創設⇒改修助成制度、空き家活用モデルプロジェクト(地域連携型で46団体・55地域で事業化)、京町家まちづくりクラウドファンディング。

③所感

現在、近所の方々が知らないうちに民泊施設が増加し、外国人観光客の急増も相俟って別のトラブルも頻発しているとのことであった。

本市における空き家バンク及び空き家対策の取り組みが充実しているとは言い難い。もっと空き家の積極的な活用策を講じて、若い世代の宅地に転用する等、定住や人口減につながる取り組みを進めるべきと考える。

(2) 11月14日(水) 京都府京都市「弁護士 南出喜久治氏」訪問

①訪問趣旨

- ・本市で進められている一条メガソーラー水俣太陽光発電所の建設について、南出弁護

士を通じて、本市での事業活動を始められるにあたり、市政運営及び地域活性化策等への理解と協力を(株)一条工務店へ伝えてもらうよう申し入れた。

- ・後日、正式な文書を作成し、南出弁護士に依頼（郵送）した。

(3) 11月15日（木） 京都府長岡京市「マンホールトイレ」について

①概要

- ・平成20年度地域防災計画並びに下水道地震対策緊急整備計画に基づき、一時避難所となる市内全14小中学校に5年間（平成21～25年度）で災害用マンホールトイレを204基設置。
- ・その後引き続き、主要箇所であるスポーツセンターや体育館、中央公民館の3カ所に合計22基設置。
- ・これまで災害等の使用実績はなく、主に訓練を通じて市民に広報活動を行っている。
- ・設備的には貯留型のタンクがあり、配管は公共下水道に接続している。災害時等に下水道が故障しても貯留型タンクからはバキューム可能のため、使用可能である。

【事業費】※14小中学校分

下部構造物（地中部） 1,000万円/校×14校=14,000万円

上部構造物（便座・テント） 5万円/基×204基=1,020万円

全体事業費 約15,000万円 国庫補助事業：地震対策緊急整備事業50%

残りの財源は一般会計


②所感

災害等での使用実績がないことから、有事の際は自治会や学校関係者等で設置してもらう必要があるため、収納場所やサポート体制、設置の労力等の啓発活動が必要。また、使用後における防臭対策や維持管理体制が課題とのことであった。

本市においては新庁舎建設が予定されており、防災拠点機能を備える計画である。新庁舎のあり方を含め、こういった設備や機能を有していくのかを注視し、マンホールトイレ導入の可否についても考えていきたい。

以上

旅費概算払計算書 (精算書)

旅行者	(所属) 水俣市議会 (職名) 市議会議員 (氏名) 小路貴紀					総務課確認			
旅行日程	30年 5月 9日～ 30年 5月 11日 2泊 3日								
旅行目的	会派視察(千葉県市原市、東京都千代田区)								
旅 費 算 出									
概 算 払						精 算			
旅行行程	交通機関	距離 (km)	料 金		往・片	計	料 金		計
			運 賃	特急料金等			運 賃	特急料金等	
水俣 ↓ 鹿児島空港	空港バス		1,650		片道	1,650			
↓ 羽田空港	航空機		先割		片道	13,100			
↓ 五井駅	高速バス		1,350		片道	1,350			
↓ 御茶ノ水	JR	51.8	970		片道	970			
↓ 羽田空港	JR モノレール	22.7	650		片道	650			
↓ 鹿児島空港	航空機		先割		片道	12,100			
↓ 水俣市	空港バス		1,650		片道	1,650			
↓									
↓									
↓									
↓									
↓									
↓									
↓									
↓									
↓									
交通費計						31,470 円			円
日当	3,000 円 × 3日 =					9,000 円			円
宿泊費	14,800 円 × 2泊 =					29,600 円			円
食卓料	円 × 食 =					0 円			円
旅費計						70,070 円			円


記入要領

- 1 交通機関の欄は、公用車、JR、私鉄、地下鉄、バス等の交通機関名を記入する。
- 2 距離の欄は、距離によって運賃等を計算する場合(JR等)に、当該路程の距離を記入する。
- 3 運賃の欄は、交通機関の乗車運賃を記入する。
- 4 特急料金等の欄は、特急料金、指定席料金及びグリーン料金等の合計金額を記入する。
- 5 往・片の欄は、運賃の欄が往復料金又は片道料金の区分に応じ、往復又は片道を記入する。
- 6 精算の欄は、実際に旅行に要した金額を記入する。
- 7 航空機を利用した旅行又はパック旅行の場合は、裏面により運賃を計算する。

費用弁償(旅費)受領書

・用務名:会派視察(千葉縣市原市、東京都千代田区)(平成30年5月9日~11日)


・内 訳:旅費算定書のとおり

補職名	氏 名	住 所	受領金額	受領月日	受領印
議員	小路 貴紀	水俣市築地4-216	70,070	4月27日	
合 計			70,070		

費用弁償(旅費)受領書

・用務名:会派視察(京都府京都市、長岡京市)(平成30年11月13日~15日)

・内 訳:旅費算定書のとおり

補職名	氏 名	住 所	受領金額	受領月日	受領印
議員	小路 貴紀	水俣市築地4-216	79,600	11月7日	
合 計			79,600		